

## 貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(単位 百万円)

科目	当事業年度 2020年3月31日現在	(ご参考) 前事業年度 2019年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>49,778</b>	<b>50,012</b>
現金及び預金	12,929	10,090
受取手形	291	291
電子記録債権	3,287	3,643
売掛金	24,277	26,721
商品及び製品	2,155	2,460
機器及び材料	1,224	2,094
仕掛品	4,362	2,574
前渡金	510	409
前払費用	374	361
未収金	220	801
その他の流動資産	211	716
貸倒引当金	△67	△151
<b>固定資産</b>	<b>18,047</b>	<b>19,556</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>6,614</b>	<b>7,124</b>
建物	693	720
構築物	1	1
機械装置及び運搬具	0	0
工具器具及び備品	204	157
土地	2,208	2,208
リース資産	3,256	3,802
建設仮勘定	250	232
<b>無形固定資産</b>	<b>2,721</b>	<b>2,692</b>
商標権	3	4
ソフトウェア	1,277	1,392
リース資産	640	671
ソフトウェア仮勘定	751	576
電話加入権	47	47
<b>投資その他の資産</b>	<b>8,712</b>	<b>9,739</b>
投資有価証券	3,632	4,450
関係会社株式	1,213	1,466
長期貸付金	20	26
関係会社長期貸付金	231	365
更生等長期滞留債権	1	1
長期前払費用	16	67
繰延税金資産	2,569	2,434
敷金	326	323
会員権	80	90
その他の投資その他の資産	664	582
貸倒引当金	△46	△67
<b>資産合計</b>	<b>67,826</b>	<b>69,569</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位 百万円)

科 目	当事業年度 2020年3月31日現在	(ご参考) 前事業年度 2019年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>30,333</b>	<b>37,370</b>
支払手形	400	401
買掛金	17,528	17,717
短期借入金	4,447	7,320
1年内返済予定の長期借入金	-	3,968
リース債務	1,431	1,322
未払金	1,159	1,542
未払費用	792	750
未払法人税等	568	674
未払消費税	772	370
前受金	1,177	1,089
預り金	198	252
賞与引当金	1,748	1,774
受注損失引当金	98	154
その他の流動負債	8	30
<b>固定負債</b>	<b>10,895</b>	<b>7,370</b>
長期借入金	4,100	-
リース債務	2,773	3,336
退職給付引当金	3,584	3,794
長期未払金	26	40
長期預り保証金	43	19
その他の引当金	366	179
<b>負債合計</b>	<b>41,228</b>	<b>44,741</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>25,940</b>	<b>23,832</b>
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	2,584	3,103
資本準備金	2,584	2,584
その他資本剰余金	-	519
利益剰余金	17,328	16,732
その他利益剰余金	17,328	16,732
別途積立金	4,900	4,900
繰越利益剰余金	12,428	11,832
自己株式	△3,785	△5,816
<b>評価・換算差額等</b>	<b>657</b>	<b>996</b>
その他有価証券評価差額金	658	996
繰延ヘッジ損益	△1	-
<b>純資産合計</b>	<b>26,597</b>	<b>24,828</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>67,826</b>	<b>69,569</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	当事業年度 2019年4月1日～ 2020年3月31日	(ご参考) 前事業年度 2018年4月1日～ 2019年3月31日
売上高	110,732	105,586
売上原価	91,969	87,680
売上総利益	18,762	17,905
販売費及び一般管理費	15,422	15,419
営業利益	3,340	2,486
営業外収益	725	720
受取利息及び受取配当金	534	461
不動産等賃貸収入	15	15
生命保険関連収入	113	151
その他の営業外収益	62	92
営業外費用	175	193
支払利息	132	131
その他の営業外費用	43	62
経常利益	3,890	3,012
特別利益	32	174
投資有価証券売却益	32	174
特別損失	273	156
固定資産除却損	-	14
子会社株式売却損	84	-
投資有価証券評価損	4	25
ゴルフ会員権評価損	-	2
特別退職金	184	113
税引前当期純利益	3,649	3,030
法人税、住民税及び事業税	944	880
法人税等調整額	0	136
当期純利益	2,705	2,013

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	9,812	2,584	519	3,103	4,900	11,832	16,732
当期変動額							
剰余金の配当						△709	△709
当期純利益						2,705	2,705
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式の消却			△519	△519		△1,398	△1,398
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	△519	△519	-	596	596
当期末残高	9,812	2,584	-	2,584	4,900	12,428	17,328

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,816	23,832	996	-	996	24,828
当期変動額						
剰余金の配当		△709				△709
当期純利益		2,705				2,705
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	113	113				113
自己株式の消却	1,918	-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△337	△1	△338	△338
当期変動額合計	2,031	2,108	△337	△1	△338	1,769
当期末残高	△3,785	25,940	658	△1	657	26,597

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券

- ・ 子会社株式及び関連会社株式
- ・ その他有価証券
- a 時価のあるもの

移動平均法による原価法

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- b 時価のないもの

#### ②デリバティブ

#### ③たな卸資産

- ・ 仕掛品
- ・ 商品及び製品、機器及び材料

移動平均法による原価法

時価法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 建物
- ・ 機械装置及び運搬具

定率法を採用しております。（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

3～50年

3～10年

#### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、販売用ソフトウェアについては当該販売用ソフトウェアの販売可能期間で均等償却を行っております。

#### ③リース資産

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### ④長期前払費用

定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

- ・ 一般債権
- ・ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

貸倒実績率法によっております。

財務内容評価法によっております。

主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、その支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

#### ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。

#### ④受注損失引当金

システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、当事業年度末時点で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見積額を計上しております。

### (4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

#### (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨の換算基準

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

#### ①ヘッジ会計の方法

①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発契約

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の開発契約

検収基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨の換算基準

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

#### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

#### a ヘッジ手段

ヘッジ対象

#### b ヘッジ手段

ヘッジ対象

為替予約

外貨建金銭債権債務

金利スワップ

借入金

#### ③ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る将来の為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。（決算日における有効性の評価を省略しております。）

また、金利スワップ取引については、特例処理であるため有効性の評価を省略しております。

#### ④ヘッジの有効性評価の方法

(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

計算書類において、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱が連結計算書類と異なっております。計算書類上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産を控除した額を退職給付引当金又は前払年金費用に計上しております。消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②消費税等の会計処理

2. 追加情報

(取締役及び執行役員ならびに従業員に対する株式付与制度 (役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託))

本信託を通じて取締役等当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付を行う株式報酬制度と予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する従業員に交付するインセンティブプランに関する注記については、連結注記表 (追加情報) に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、損失が見込まれる受注案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。

損失発生が見込まれる受注案件に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品55百万円であります。

(2) 担保に供している資産

投資有価証券 49百万円

上記に対応する債務

仕入債務 80百万円

その他営業保証として東日本電信電話㈱に定期預金5百万円、西日本電信電話㈱に定期預金2百万円を担保に供しております。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 3,766百万円

(4) 保証債務

関係会社である㈱都築ソフトウェアの銀行借入金に対する保証 90百万円

関係会社である都築電産香港有限公司の銀行借入金に対する保証 54百万円

関係会社である都築テクノサービス㈱の仕入債務に対する保証 4百万円

関係会社であるツツキンフォテックノ東日本㈱の仕入債務に対する保証 125百万円

従業員の銀行借入金(住宅資金等)に対する保証 66百万円

(5) 関係会社に対する金銭債権

短期 195百万円

長期 232百万円

(6) 関係会社に対する金銭債務

短期 1,654百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

①売上高 1,557百万円

②仕入高 12,006百万円

③営業取引以外の取引高 14百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末の株式数 (千株)
普通株式 (注) 1、2	7,450	0	2,710	4,739

(注) 1. 当事業年度末の株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式277千株、株式付与ESOP信託口が保有する当社株式472千株を含めて記載しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

また、普通株式の自己株式の株式数の減少2,710千株の内訳は、取締役会決議に基づく自己株式の消却2,500千株、従業員持株ESOP信託口による当社持株会への売却及びESOP信託制度終了に伴う残存株式の市場売却180千株、役員報酬BIP信託口による取締役等への交付22千株、株式付与ESOP信託口による従業員への交付8千株であります。

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	535百万円
未払費用否認額	96
未払事業税否認額	73
受注損失引当金否認額	30
投資有価証券評価損否認額	35
退職給付費用否認額	1,096
貸倒引当金繰入限度超過額	34
減価償却超過額	32
会員権評価損否認額	28
関係会社株式評価損否認額	10
減損損失否認額	265
長期未払金否認額	8
敷金否認額	83
退職給付信託運用額	681
在庫商品評価損否認額	164
未払金否認額	69
その他	139
小計	3,387
評価性引当額	△534
繰延税金資産	計 2,852
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△283百万円
繰延税金負債	計 △283
繰延税金資産の純額	合計 2,569

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要株主	富士通㈱	324,625	情報処理システム、通信システム及び電子デバイスの製造・販売並びにこれらに関するサービスの提供	被所有 直接 (13.2%)	請負作業等	プログラムの開発等	2,348	売掛金	822
					取扱商品の仕入等	機器の仕入等	31,602	買掛金	8,997

(2) 子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	都築テクノサービス㈱	209	コンピュータシステム及びネットワークシステムの導入企画から、設置・アフターメンテナンスの提供	所有 直接 100.0%	請負作業等の委託	保守等の委託	7,406	買掛金	842

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
取引条件につきましては、富士通パートナー契約に基づき決定しております。
- (2) 子会社及び関連会社  
取引条件につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,525円26銭

(2) 1株当たり当期純利益 156円10銭

(注) 役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（役員報酬BIP信託口：277,431株、株式付与ESOP信託口：472,650株）。  
また、従業員持株ESOP信託口、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式は、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（従業員持株ESOP信託口：99,000株、役員報酬BIP信託口：284,440株、株式付与ESOP信託口：476,613株）。